

個別の市町村の状況

1 市町村財政比較分析表

大分県では、これまでの58市町村が18市町村となるなど、市町村合併が進展したところです。このような中、市町村の行財政基盤の安定を図り、合併して良かったと思えるような地域づくりをすすめていくためには、さらなる行財政改革をすすめていく必要があります。以下の指標は、この視点に立って作成したものです。

(1) 分析の手法

平成17年度の地方財政状況調査による財政指標を使用しています。市町村は、人口規模、産業構造等が異なるため指標を単純に比較しても、客観性に欠けるため全国市町村の類似団体（人口規模、産業構造により市を20、町村を15に分類したもの。）との比較を行いました。

(2) 使用している財政用語の説明

ア 財政力指数

市町村の財政力を示し、この数値が高いほど、財源に余裕があることとなります。

基準財政収入額（標準的な状態において徴収が見込まれる税収入）

基準財政需要額（市町村が合理的、妥当な水準の行政を行う場合に要する経費）

イ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを見る指標で、この比率が低いほど、普通建設事業費等の臨時経費に充当できる一般財源があり、財政構造が弾力性に富んでいることとなります。

ウ 実質公債費比率

交付税措置のある地方債を除いた一般財源による公債費の実質的な負担割合をあらわす起債制限比率に、公営企業の元利償還金に対する繰出金などを加え、実質的な公債費の負担状況を示すもので、この指標が18%を超える場合、地方債の発行にあたり県知事の許可が必要となります。

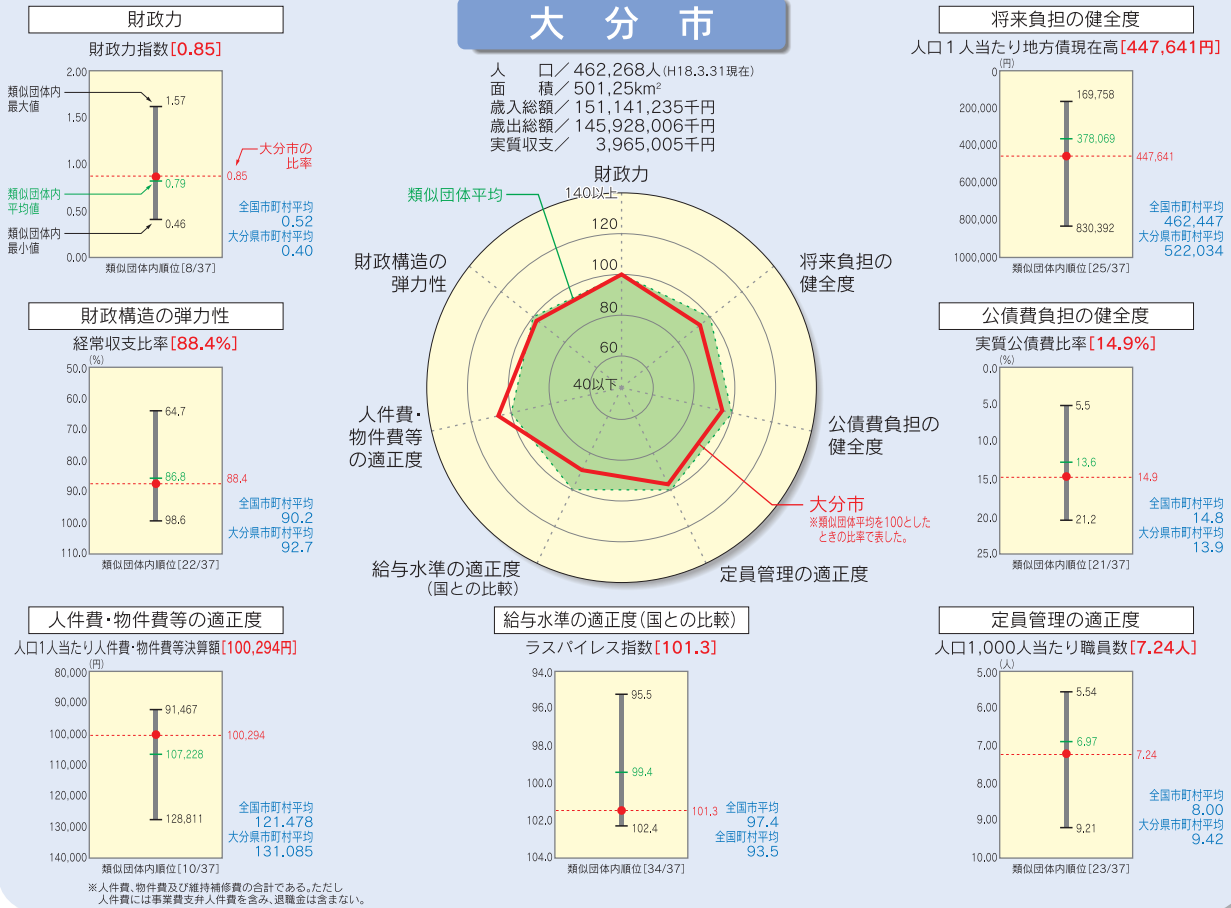
エ ラスパイレス指数

一般行政職について、国家公務員を100とした場合の市町村職員の給与水準を示しています。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

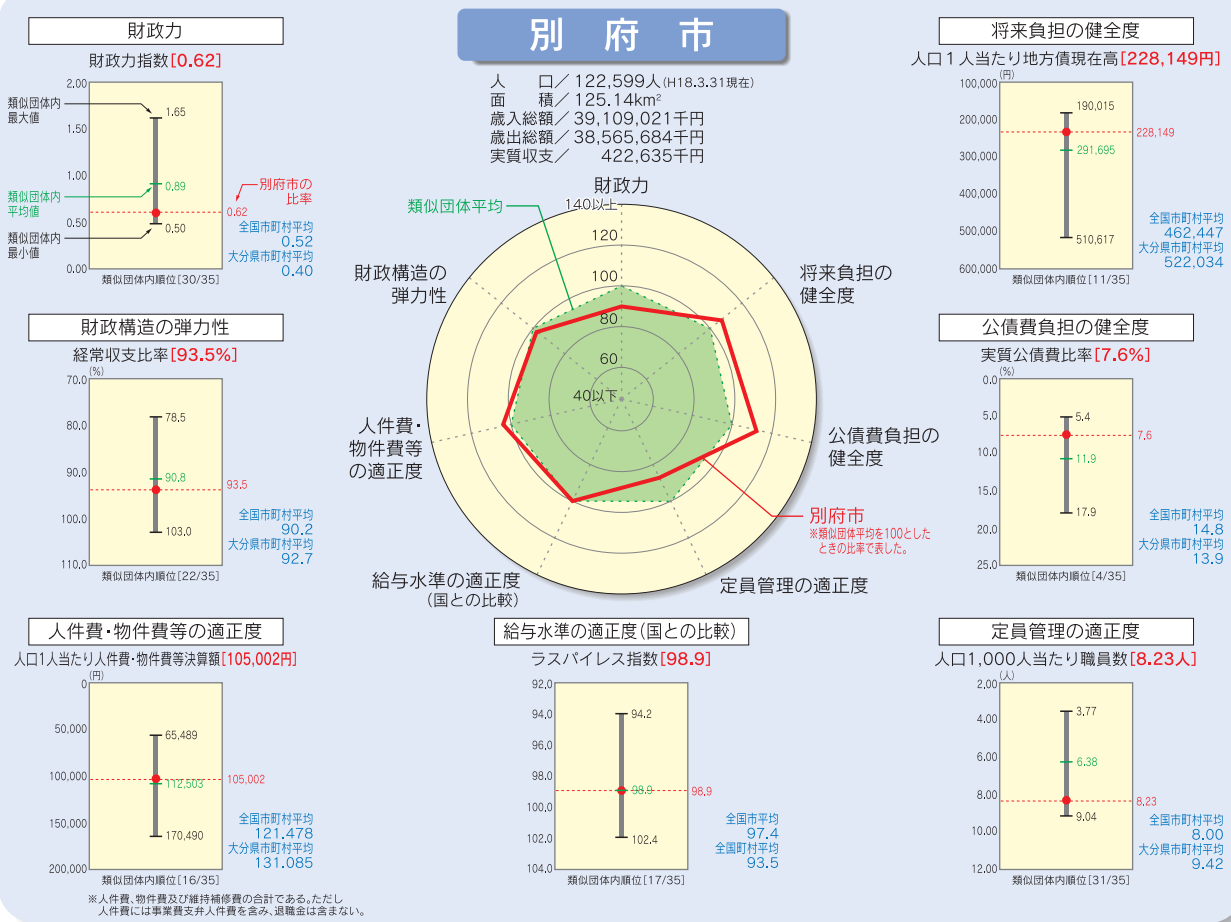
大分市

人口 462,268人(H18.3.31現在)
 面積 501.25km²
 歳入総額 151,141,235千円
 歳出総額 145,928,006千円
 実質収支 3,965,005千円



別府市

人口 122,599人(H18.3.31現在)
 面積 125.14km²
 歳入総額 39,109,021千円
 歳出総額 38,565,684千円
 実質収支 422,635千円

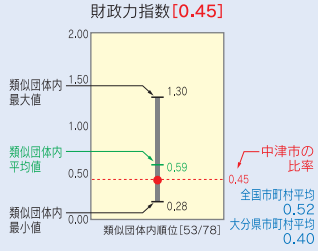


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

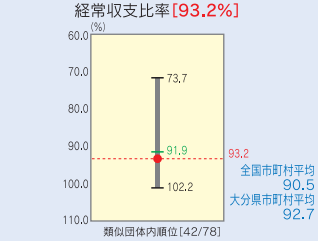
中津市

人口 85,923人(H18.3.31現在)
 面積 491.08km²
 歳入総額 38,715,549千円
 歳出総額 37,424,236千円
 実質収支 784,081千円

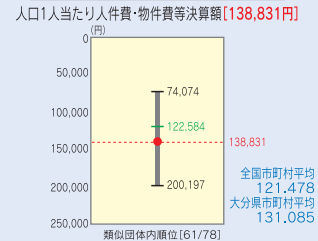
財政力



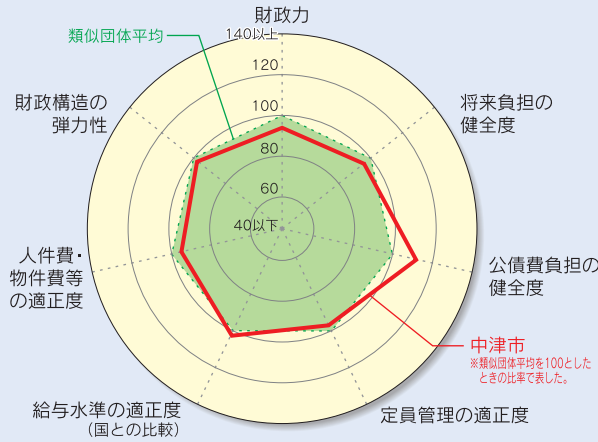
財政構造の弾力性



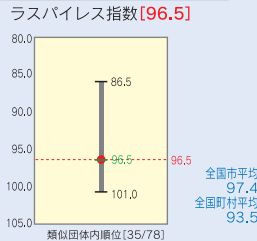
人件費・物件費等の適正度



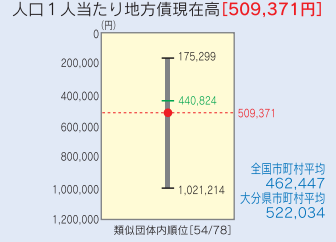
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



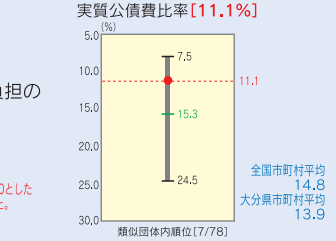
給与水準の適正度(国との比較)



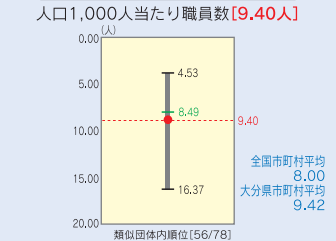
将来負担の健全度



公債費負担の健全度



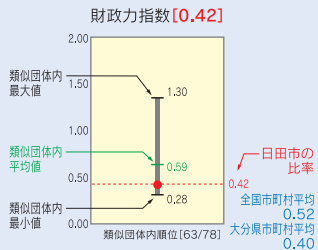
定員管理の適正度



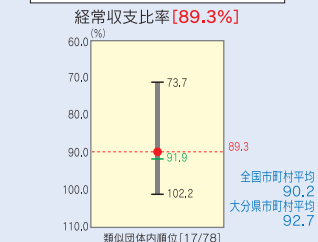
日田市

人口 75,377人(H18.3.31現在)
 面積 666.19km²
 歳入総額 39,251,609千円
 歳出総額 37,923,367千円
 実質収支 1,139,955千円

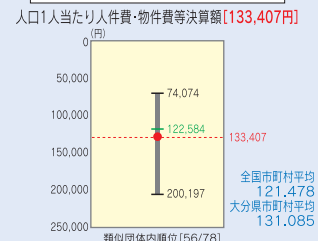
財政力



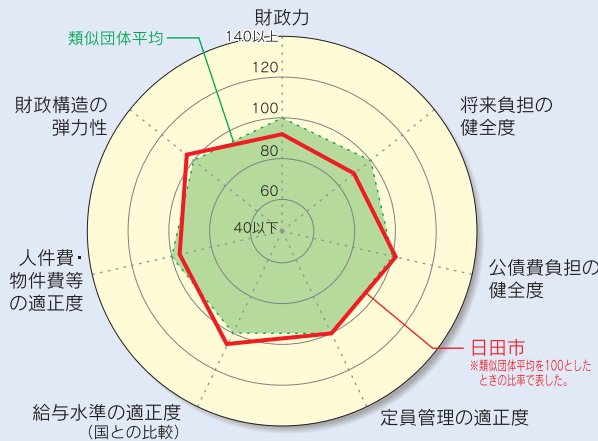
財政構造の弾力性



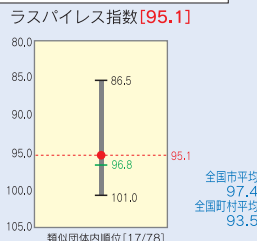
人件費・物件費等の適正度



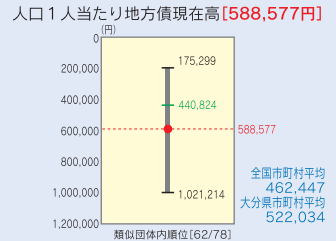
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



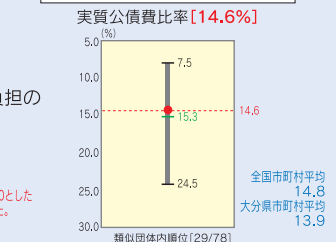
給与水準の適正度(国との比較)



将来負担の健全度



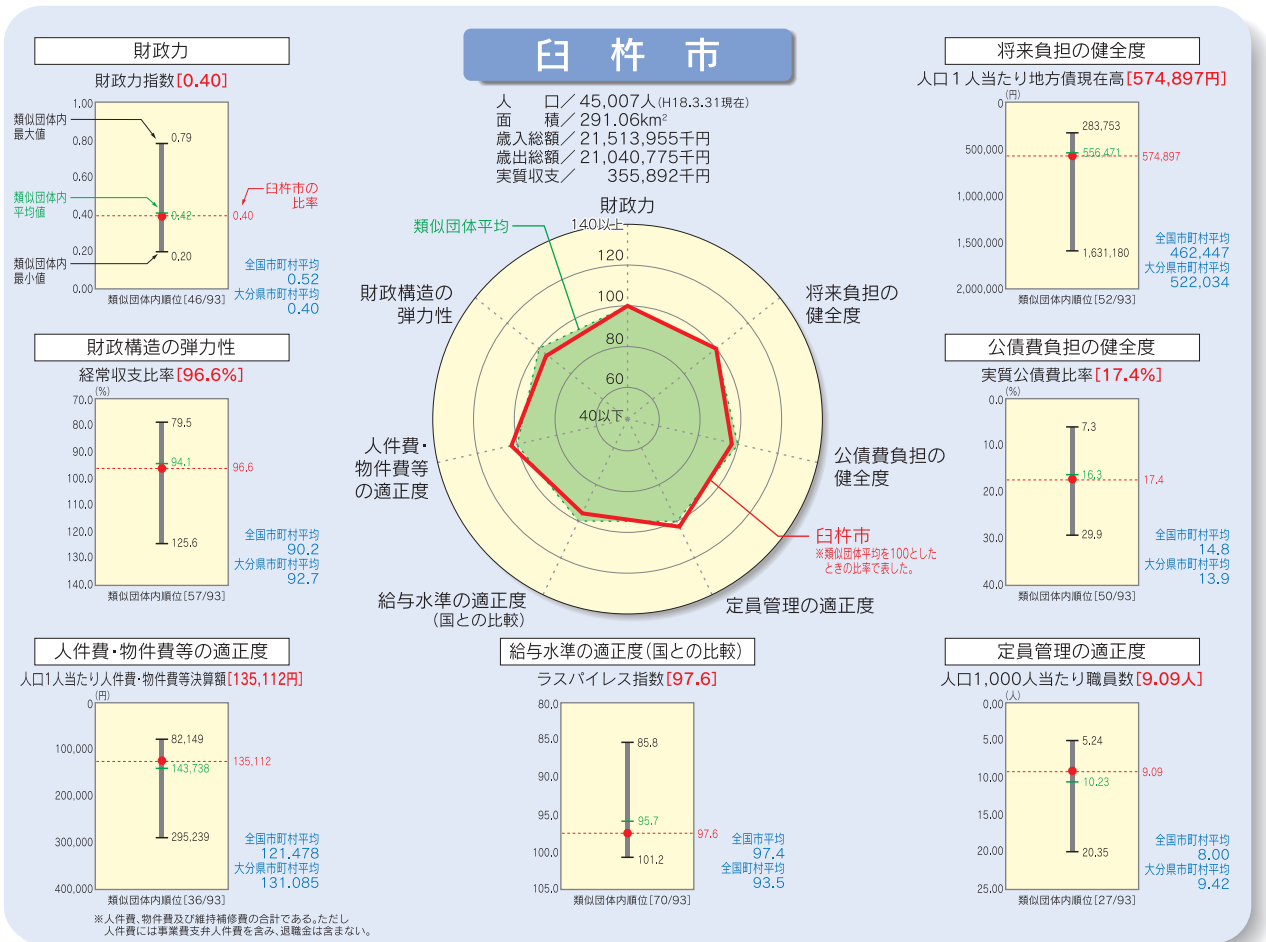
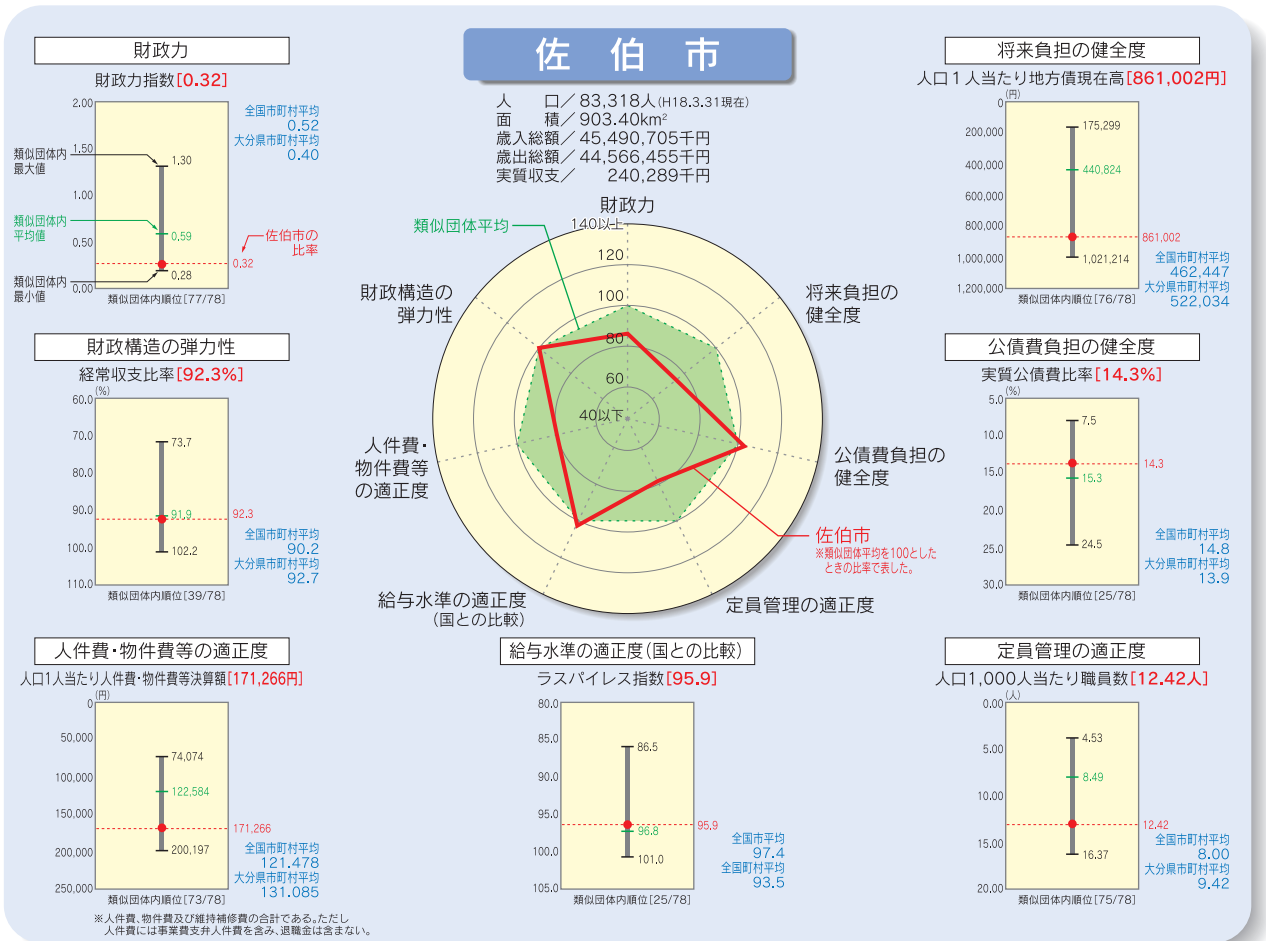
公債費負担の健全度



定員管理の適正度



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

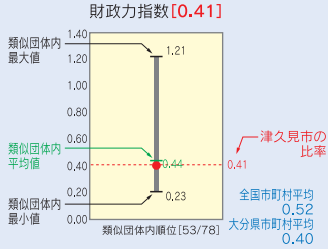


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

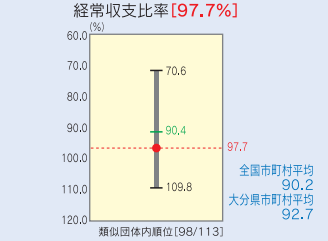
津久見市

人口 22,379人 (H18.3.31現在)
 面積 79.50km²
 歳入総額 10,296,516千円
 歳出総額 10,169,837千円
 実質収支 126,679千円

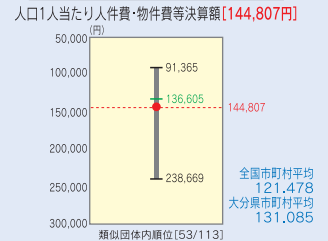
財政力



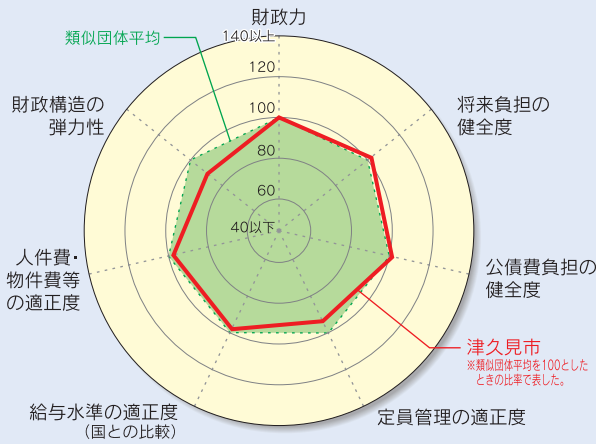
財政構造の弾力性



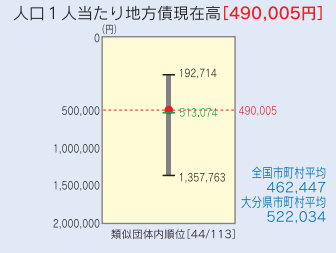
人件費・物件費等の適正度



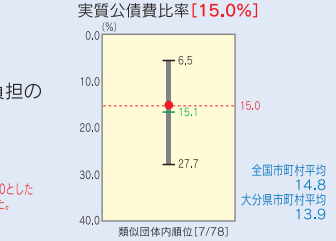
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



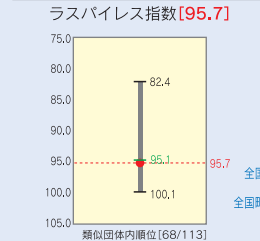
将来負担の健全度



公債費負担の健全度



給与水準の適正度(国との比較)



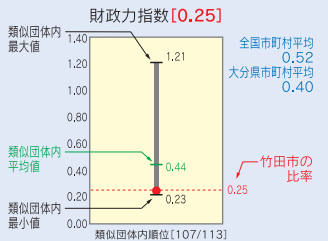
定員管理の適正度



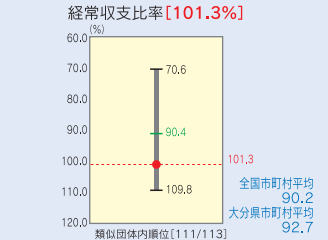
竹田市

人口 24,479人 (H18.3.31現在)
 面積 477.67km²
 歳入総額 23,078,689千円
 歳出総額 23,032,171千円
 実質収支 71千円

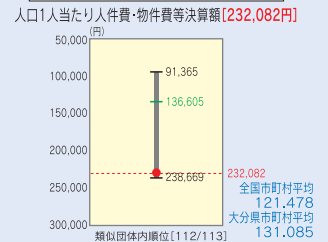
財政力



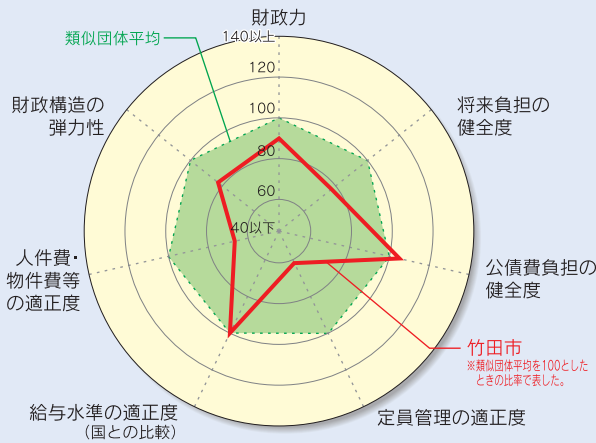
財政構造の弾力性



人件費・物件費等の適正度



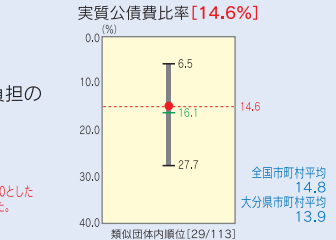
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



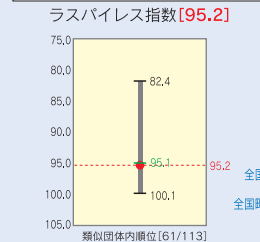
将来負担の健全度



公債費負担の健全度



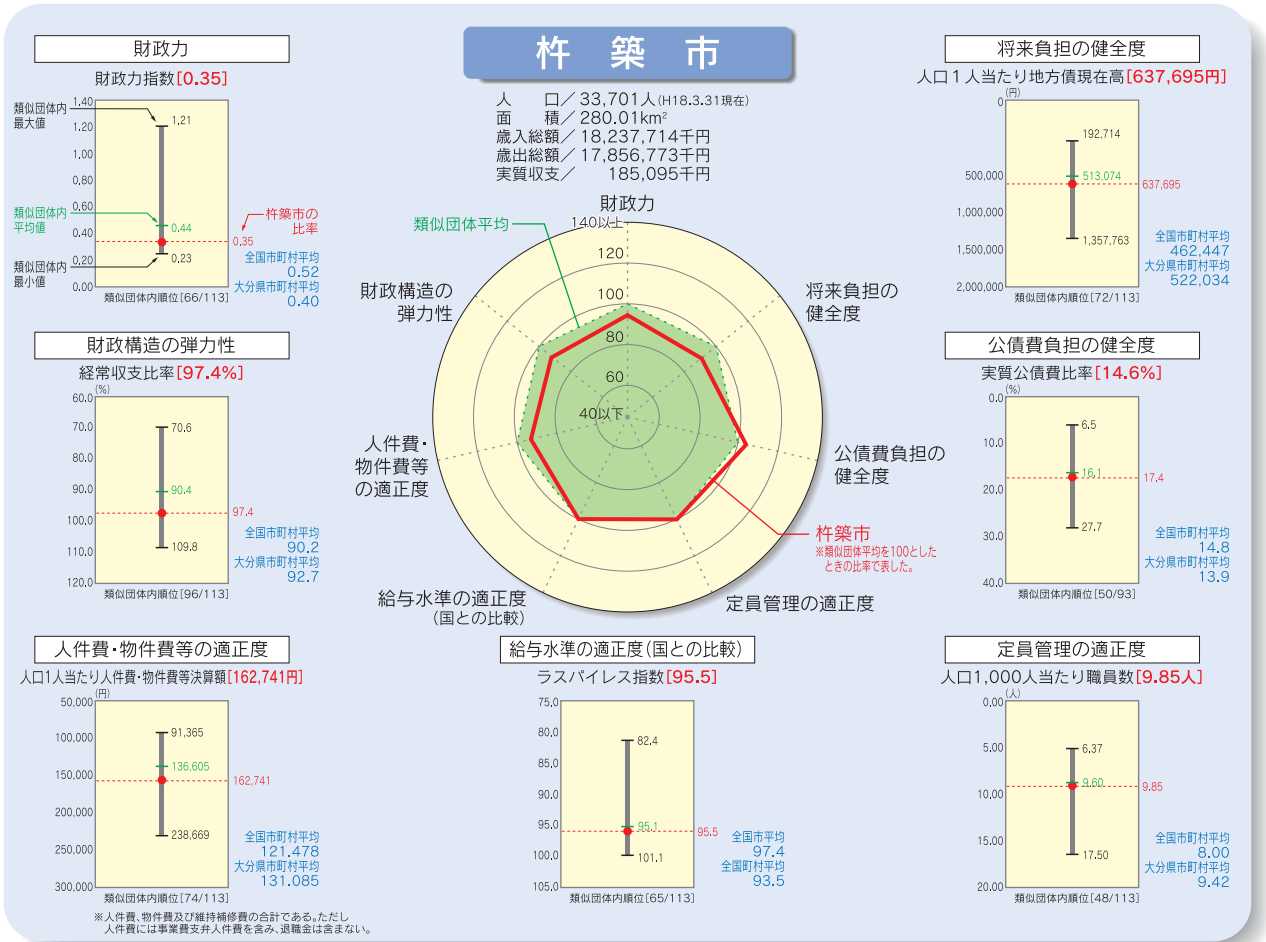
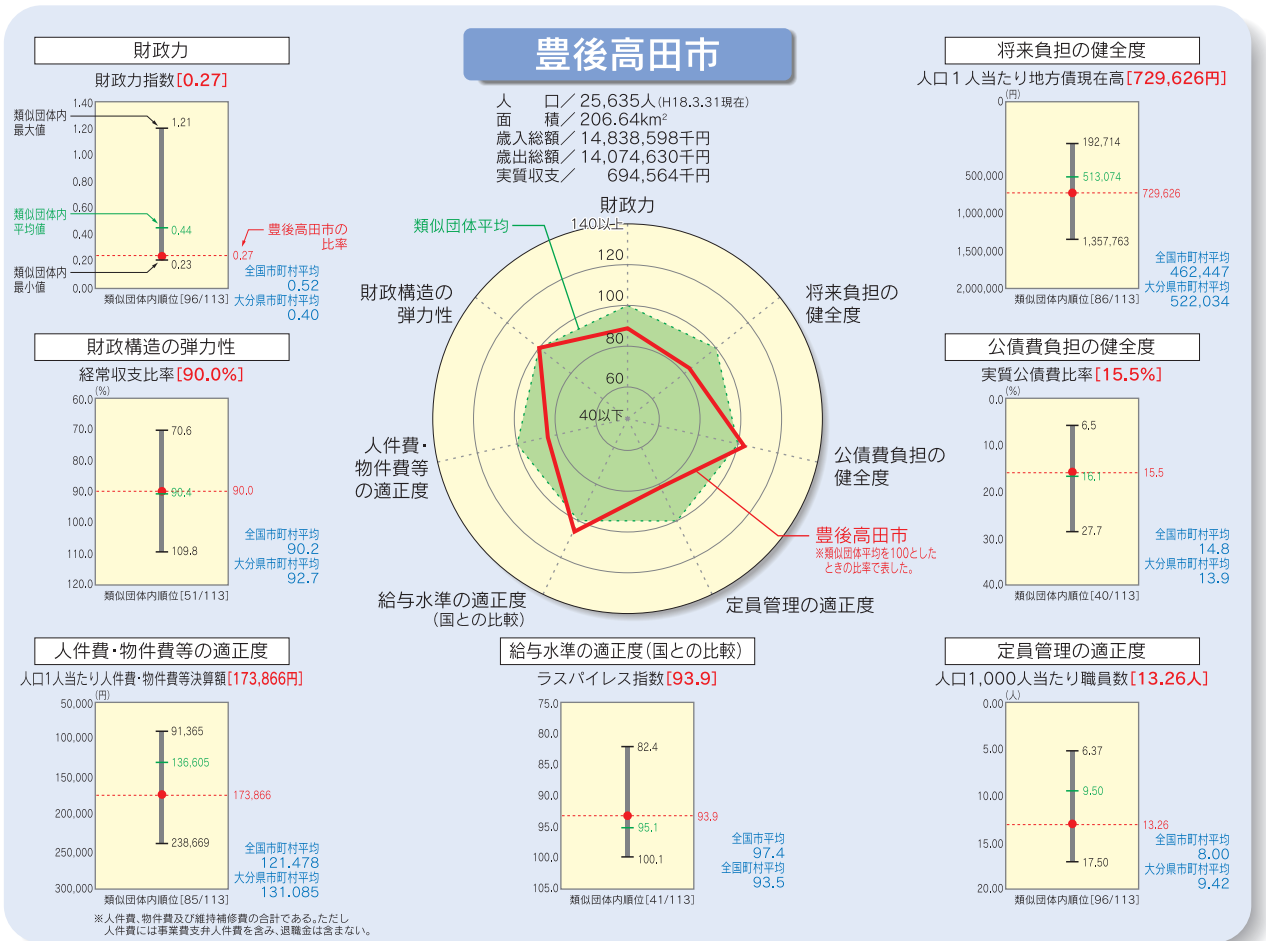
給与水準の適正度(国との比較)



定員管理の適正度



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

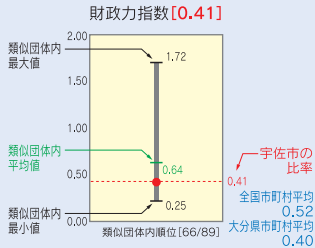


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

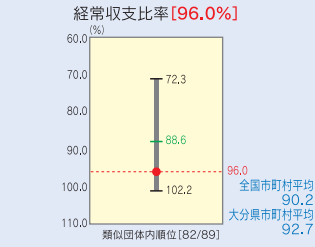
宇佐市

人口 62,792人(H18.3.31現在)
 面積 439.12km²
 歳入総額 28,137,034千円
 歳出総額 27,068,032千円
 実質収支 801,545千円

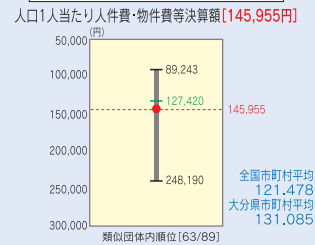
財政力



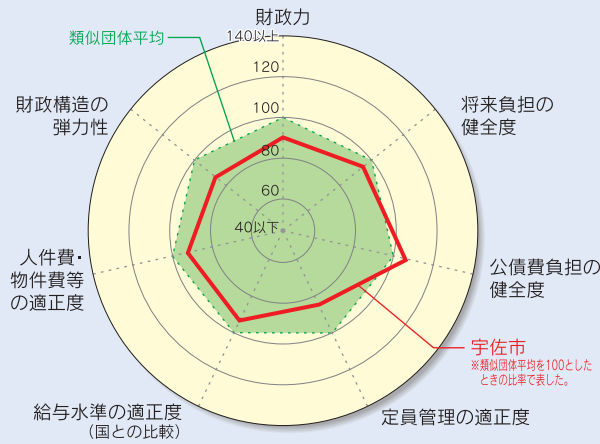
財政構造の弾力性



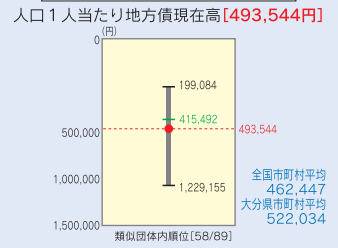
人件費・物件費等の適正度



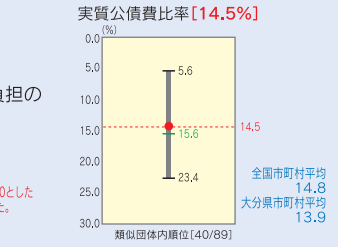
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



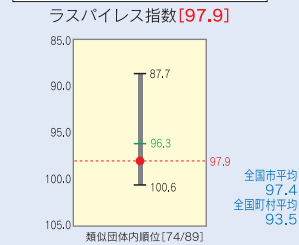
将来負担の健全度



公債費負担の健全度



給与水準の適正度(国との比較)



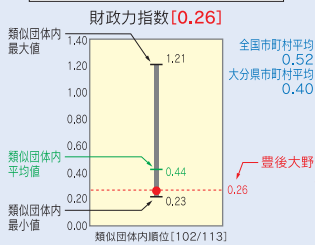
定員管理の適正度



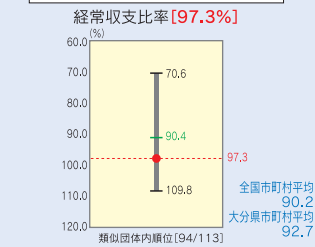
豊後大野市

人口 42,852人(H18.3.31現在)
 面積 603.36km²
 歳入総額 29,529,539千円
 歳出総額 28,305,984千円
 実質収支 1,130,766千円

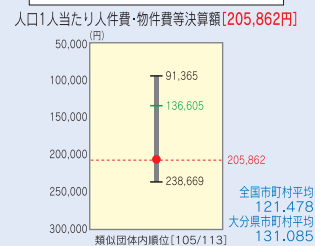
財政力



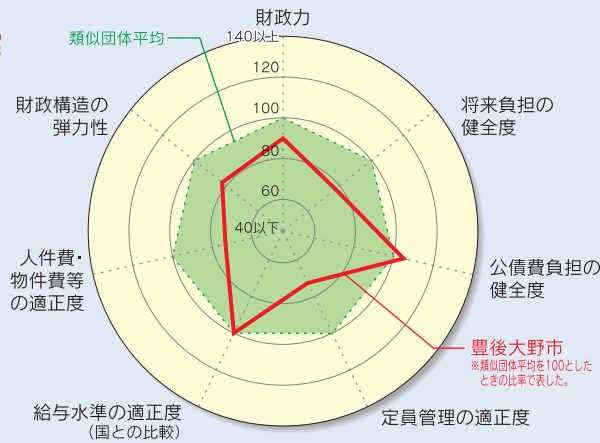
財政構造の弾力性



人件費・物件費等の適正度



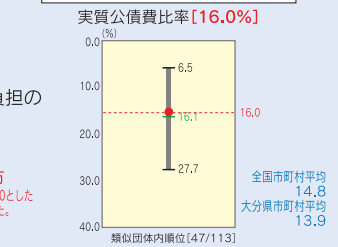
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



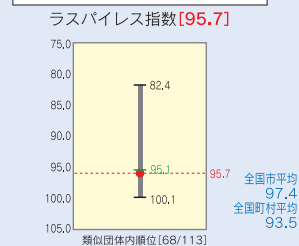
将来負担の健全度



公債費負担の健全度



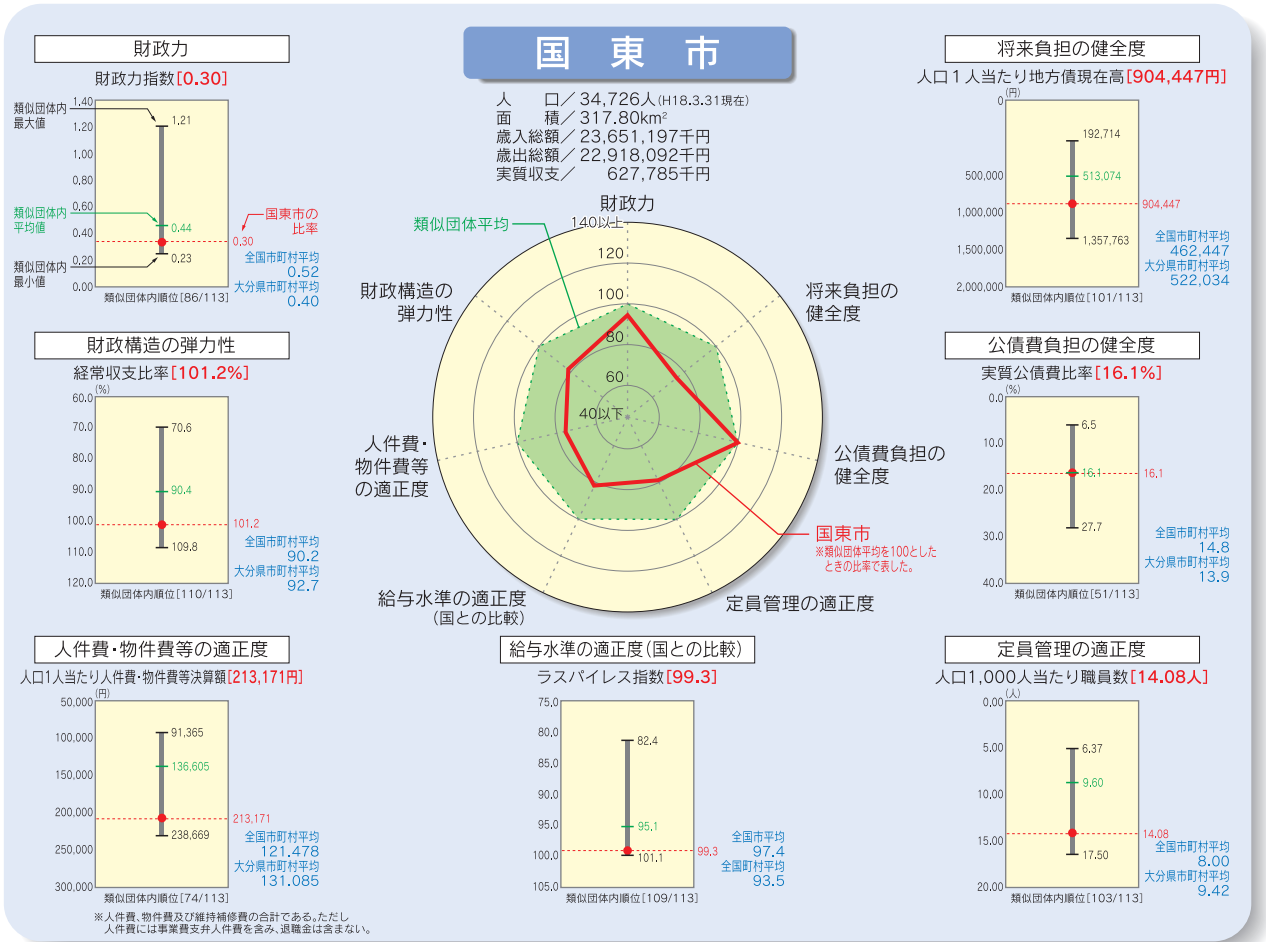
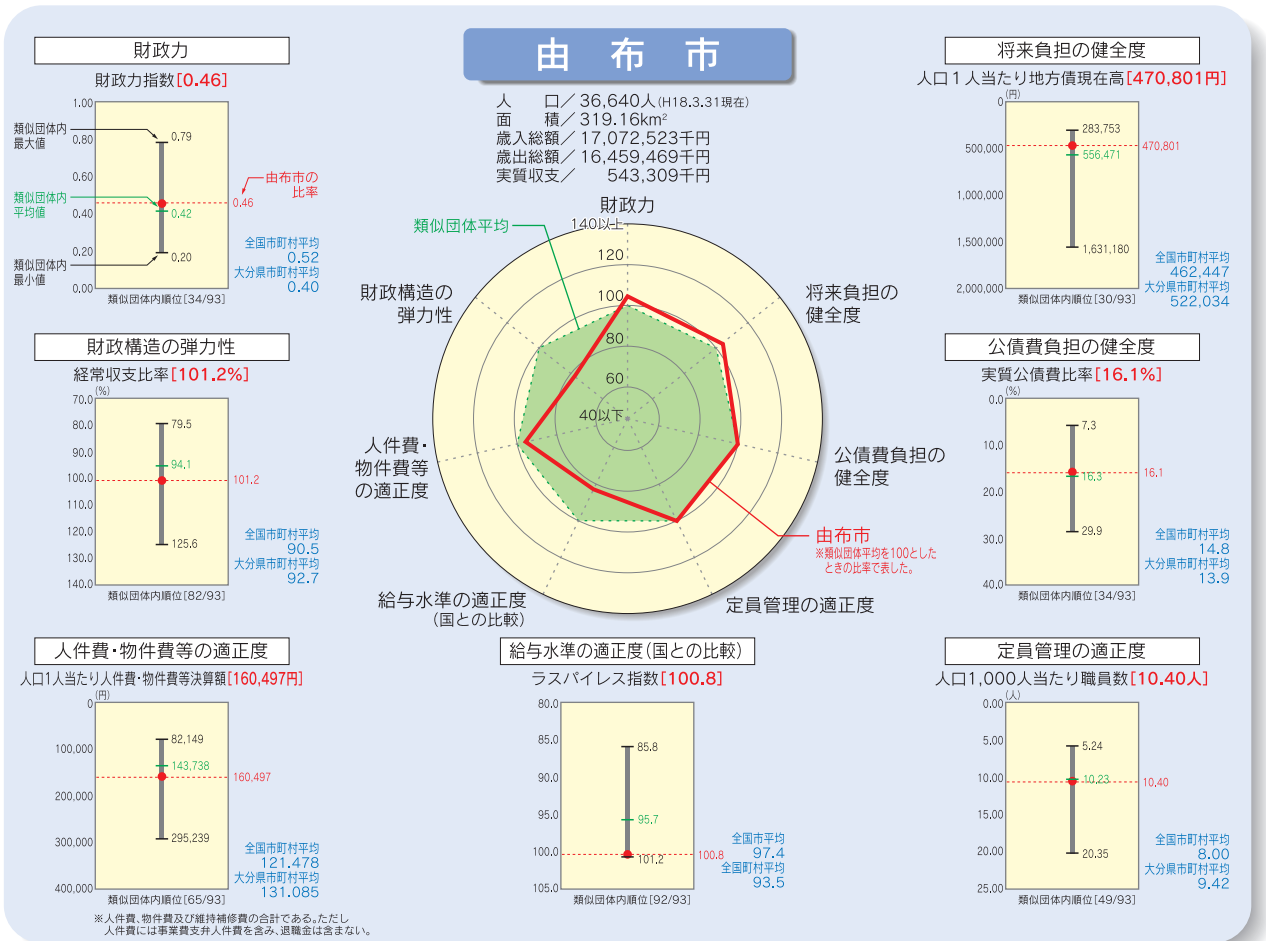
給与水準の適正度(国との比較)



定員管理の適正度



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

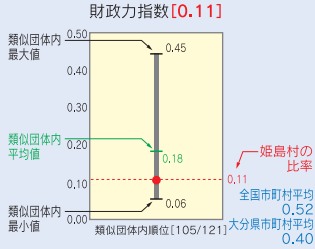


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

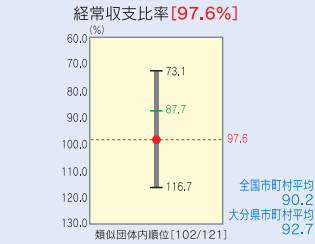
姫島村

人口 2,681人(H18.3.31現在)
 面積 6.85km²
 歳入総額 3,263,476千円
 歳出総額 3,142,384千円
 実質収支 121,059千円

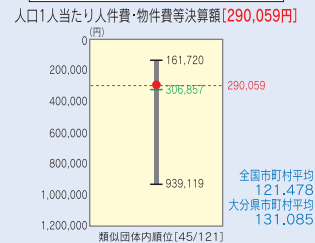
財政力



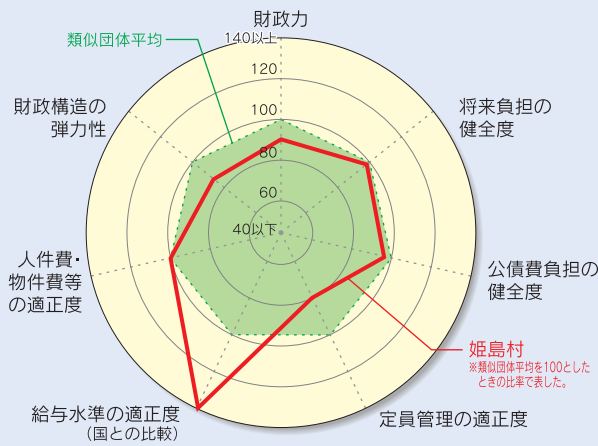
財政構造の弾力性



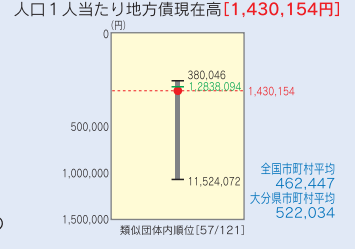
人件費・物件費等の適正度



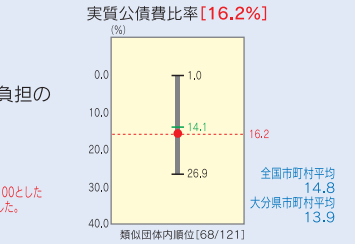
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。



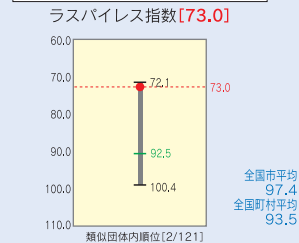
将来負担の健全度



公債費負担の健全度



給与水準の適正度(国との比較)



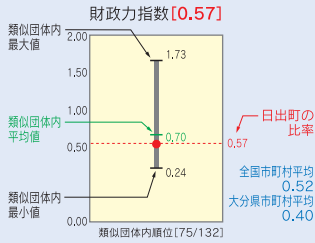
定員管理の適正度



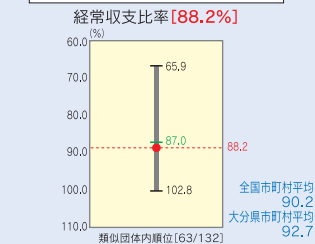
日出町

人口 28,033人(H18.3.31現在)
 面積 73.23km²
 歳入総額 7,602,687千円
 歳出総額 7,438,273千円
 実質収支 164,165千円

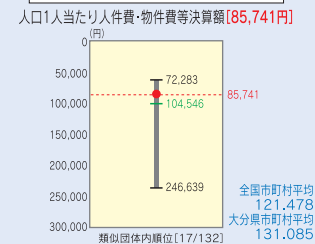
財政力



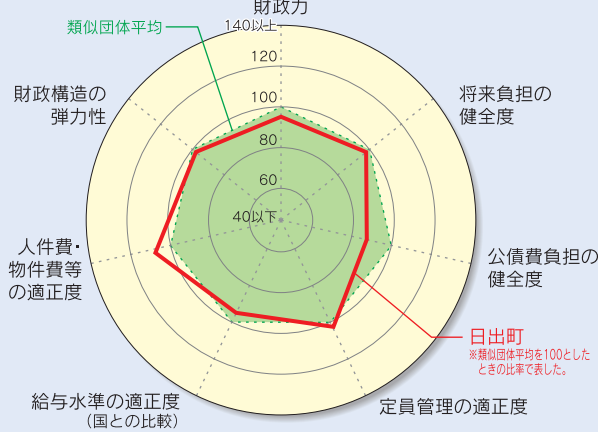
財政構造の弾力性



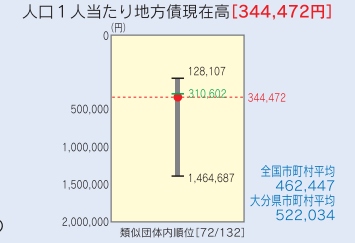
人件費・物件費等の適正度



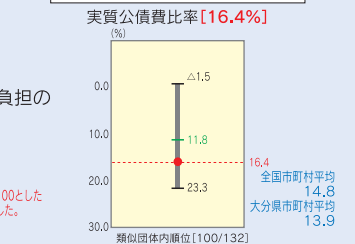
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。



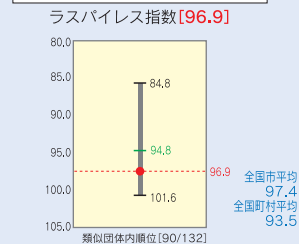
将来負担の健全度



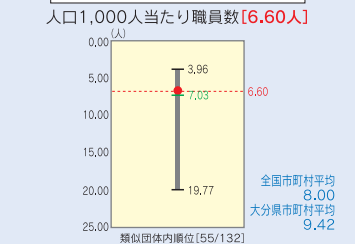
公債費負担の健全度



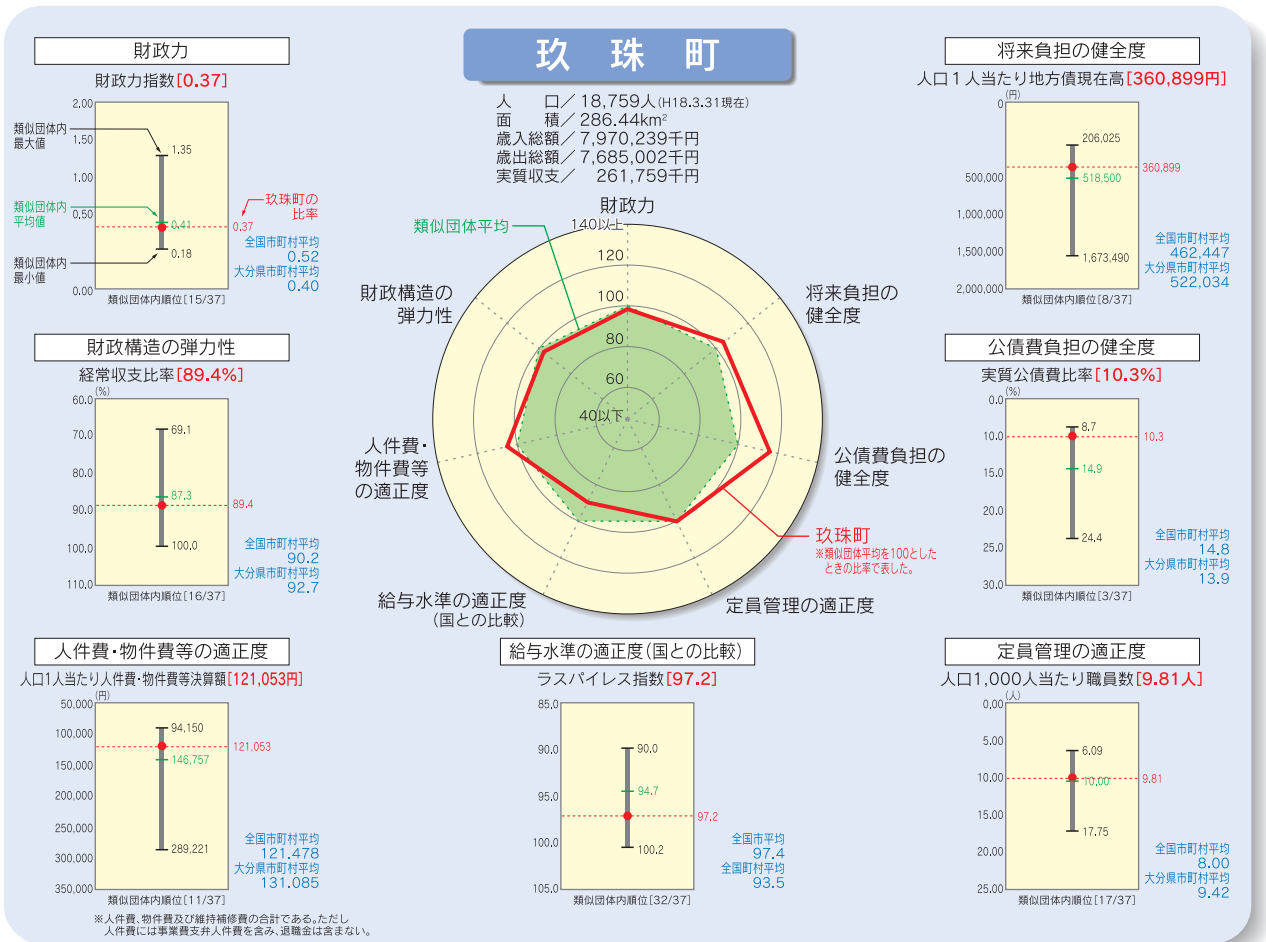
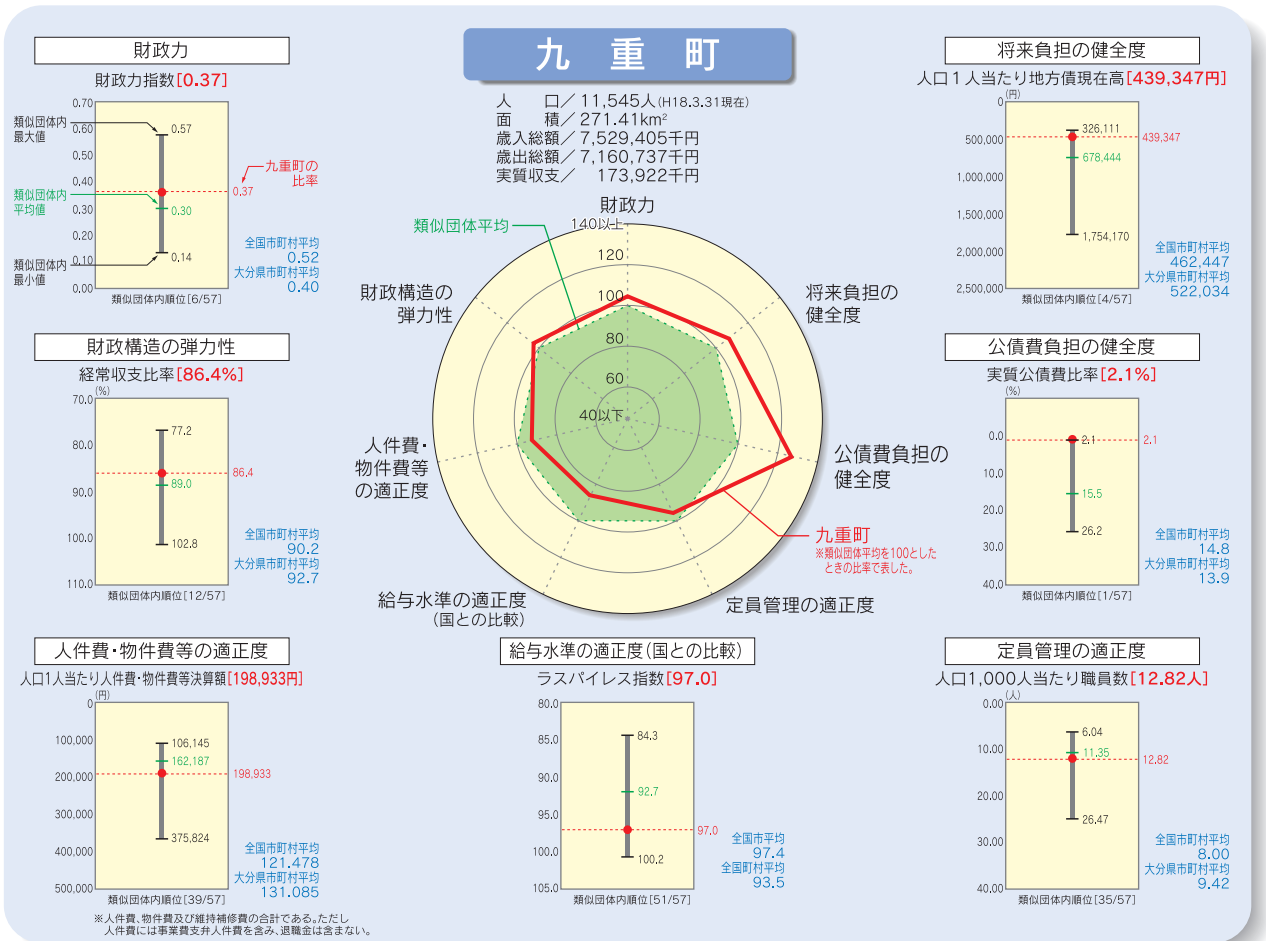
給与水準の適正度(国との比較)



定員管理の適正度



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

2 市町村普通会計バランスシート

このバランスシートは、平成18年3月31日現在の大大分県18市町村の資産、負債等の状況を明らかにしたものです。

(1) バランスシートとは

バランスシートとは、企業会計での貸借対照表の考え方を市町村会計に導入したものです。市町村が所有する資産を借方（左側）に計上し、その資産を形成するために必要な財源をどのように調達したかについて、負債及び正味資産に分けて貸方（右側）に計上するものです。これにより、これまで把握が難しかった市町村の財産状況、資産形成に関する財源の調達状況を知ることができます。

(資産の部)	(負債の部)
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">将来の世代に引き継がれる社会資本</div> <ul style="list-style-type: none">1 有形固定資産	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">将来の世代の負担となる債務</div> <ul style="list-style-type: none">1 固定負債2 流動負債
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">債務返済の財源等</div> <ul style="list-style-type: none">2 投資等3 流動資産	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">(正味資産の部)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">これまでの世代の負担</div>

※ 【資産】 = 【負債】 + 【正味資産】

(2) バランスシート作成の前提

今回作成したバランスシートは、平成13年3月に総務省から示された「地方公共団体の総合的な財務分析に関する調査研究会」報告による総務省方式で作成しました。

①対象範囲

普通会計（一般会計に、一部を除いた特別会計を合算したもの。）を対象としています。

②対象年度

平成17年度（基準日：平成18年3月31日）

なお、出納整理期間内（平成18年4月1日から5月31日）の入金及び出金を含めています。

(3) 項目の説明

①資産

資産とは、一会計年度を超えるもので、かつ経営資源として用いられるものと認められるものをいいます。従いまして、一会計年度内に消費される消耗品や役務、サービスなどは資産として計上されません。

②有形固定資産の評価方法

有形固定資産については、取得するときに要した経費を計上する、いわゆる取得原価方式を採用しています。また、データは原則として昭和44年度から支出された、普通建設事業費を使用しています。

③有形固定資産の具体的な内容

県内市町村が所有する有形固定資産の代表的なものは次のとおりです。

- ・ 総務費 ……市町村の庁舎、市町村民会館等
- ・ 民生費 ……保育所、福祉施設等
- ・ 衛生費 ……ごみ処理施設、し尿処理施設等
- ・ 労働費 ……勤労青少年ホーム等
- ・ 農林水産業費 ……農道、林道、漁港施設等
- ・ 商工費 ……観光施設、企業団地等
- ・ 土木費 ……道路、橋りょう、公園、区画整理、公営住宅等
- ・ 消防費 ……消防施設、消防庁舎等
- ・ 教育費 ……小学校、中学校、社会教育施設、体育施設等
- ・ その他 ……議会関係施設等

④負債

負債とは、将来において支払や返済の必要がある債務をいい、平成18年4月1日から平成19年3月31日（以下「次年度」という。）までに期限が到来するものを流動負債、それより後に期限が到来するものを固定負債といいます。

⑤退職給与引当金

退職給与引当金とは、平成18年3月31日現在在職する職員（11,510人）が全員退職すると想定した場合の要支給額を引当金として計上しています。

⑥正味資産

正味資産とは、民間企業における「資本」にあたるもので、市町村が普通建設事業費を支出する場合、特定財源として、国庫支出金、県支出金、地方債を充てていますが、このうち国庫支出金、県支出金は、原則として償還等が必要ではないため、普通建設事業費支出額の残存価額に見合う額を計上しています。

平成17年度市町村普通会計バランスシート

(平成18年3月31日現在)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産 1兆6,627億7,990万円	1. 固定負債 6,854億6,187万円
(うち土地 4,109億円)	(1) 地方債 5,790億円
(1) 総務費 1,100億円	(2) 債務負担行為 11億円
(2) 民生費 392億円	① 物件の購入等 _____
(3) 衛生費 1,013億円	② 債務保証又は損失補償 11億円
(4) 労働費 12億円	(3) 退職給与引当金 1,053億円
(5) 農林水産業費 1,980億円	2. 流動負債 605億855万円
(6) 商工費 418億円	(1) 翌年度償還予定額 605億円
(7) 土木費 7,315億円	(2) 翌年度繰上充用金 _____
(8) 消防費 166億円	(3) その他 _____
(9) 教育費 4,130億円	(負債合計) 7,459億7,041万円
(10) その他 102億円	
2. 投資等 1,043億389万円	[正味資産の部]
(1) 投資及び出資金 207億円	1. 国庫支出金 2,578億3,858万円
(2) 貸付金 76億円	2. 県支出金 1,656億4,595万円
(3) 基金 752億円	3. 一般財源等 6,939億4,030万円
①特定目的基金 629億円	(正味資産合計) 1兆1,174億2,483万円
②土地開発基金 113億円	
③定額運用基金 11億円	
(4) 退職手当組合積立金 8億円	
3. 流動資産 963億1,145万円	
(1) 現金・預金 673億円	
①財政調整基金 289億円	
②減債基金 213億円	
③歳計現金 171億円	
(2) 未収金 290億円	
①地方税 125億円	
②その他 165億円	
(資産合計) 1兆8,633億9,524万円	(負債正味資産合計) 1兆8,633億9,524万円

※それぞれの金額は、億円単位未満又は万円単位未満を単純に四捨五入しているため、それぞれの合計金額と一致しない。

人口1人あたり市町村普通会計バランスシートについて

これは、平成18年3月31日現在の**大分県**の住民基本台帳人口1,221,714人を対象として、市町村が保有している大分県民1人あたりの資産、負債の状況等を明らかにしたものです。

(1) 将来の世代に引き継がれる社会資本

・有形固定資産

有形固定資産として、合計136万1千円を保有しており、このうち道路、橋りょう等が59万9千円、小学校、中学校等が33万8千円、農道、林道、漁港施設等が16万2千円などとなっています。

また、土地は33万6千円保有しています。

(2) 債務返済の財源等

・投資等

有価証券（投資及び出資金）を1万7千円、貸付金残高を6千円、財形貯蓄（特定目的基金など）を6万2千円保有しています。

・流動資産

現金と普通預金（財政調整基金など）を5万5千円、今後回収予定の債権（未収金）を2万4千円保有しています。

(3) 将来の世代の負担となる債務

・固定負債

有形固定資産の購入のために要するローン残高（地方債）で、平成19年4月1日以降に返済の期日が到来するものの元本合計は、47万4千円となっています。

また、市町村職員全員が退職した場合の引当金は8万6千円となっています。

・流動負債

次年度に支払いが必要な債務（翌年度償還予定額）は、5万円となっています。

(4) これまでの世代の負担

・正味資産

有形固定資産の購入の元手（正味資産）としてこれまでに、91万5千円支出しており、このうち国からの21万1千円、県からの13万6千円の支出を除いた56万8千円が自己資金となっています。

平成17年度市町村普通会計バランスシート

人口1人あたり（市町村計）

（平成18年3月31日現在）

（単位：円）

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産 <u>1,361,022</u></p> <p style="padding-left: 20px;">（うち土地 <u>336,332</u>）</p> <p>（1）庁舎、市町村民会館等 <u>90,022</u></p> <p>（2）保育所、福祉施設等 <u>32,087</u></p> <p>（3）ごみ処理施設等 <u>82,925</u></p> <p>（4）勤労青少年ホーム等 <u>1,003</u></p> <p>（5）農道、林道、漁港等 <u>162,034</u></p> <p>（6）観光施設、企業団地等 <u>34,247</u></p> <p>（7）道路、橋りょう等 <u>598,784</u></p> <p>（8）消防庁舎、消防施設等 <u>13,560</u></p> <p>（9）小学校、中学校等 <u>338,016</u></p> <p>（10）その他 <u>8,344</u></p> <p>2. 投資等 <u>85,375</u></p> <p>（1）投資及び出資金 <u>16,947</u></p> <p>（2）貸付金 <u>6,208</u></p> <p>（3）基金 <u>61,581</u></p> <p style="padding-left: 20px;">① 特定目的基金 <u>51,466</u></p> <p style="padding-left: 20px;">② 土地開発基金 <u>9,232</u></p> <p style="padding-left: 20px;">③ 定額運用基金 <u>883</u></p> <p>（4）退職手当組合積立金 <u>639</u></p> <p>3. 流動資産 <u>78,833</u></p> <p>（1）現金・預金 <u>55,086</u></p> <p style="padding-left: 20px;">① 財政調整基金 <u>23,630</u></p> <p style="padding-left: 20px;">② 減債基金 <u>17,454</u></p> <p style="padding-left: 20px;">③ 歳計現金 <u>14,002</u></p> <p>（2）未収金 <u>23,747</u></p> <p style="padding-left: 20px;">① 地方税 <u>10,249</u></p> <p style="padding-left: 20px;">② その他 <u>13,498</u></p> <p>（資産合計） <u>1,525,230</u></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債 <u>561,066</u></p> <p>（1）地方債 <u>473,958</u></p> <p>（2）債務負担行為 <u>927</u></p> <p style="padding-left: 20px;">① 物件の購入等 <u> </u></p> <p style="padding-left: 20px;">② 債務保証又は損失補償 <u>927</u></p> <p>（3）退職給与引当金 <u>86,181</u></p> <p>2. 流動負債 <u>49,528</u></p> <p>（1）翌年度償還予定額 <u>49,528</u></p> <p>（2）翌年度繰上充用金 <u> </u></p> <p>（3）その他 <u> </u></p> <p>（負債合計） <u>610,594</u></p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 <u>211,047</u></p> <p>2. 県支出金 <u>135,585</u></p> <p>3. 一般財源等 <u>568,004</u></p> <p>（正味資産合計） <u>914,636</u></p> <p>（負債正味資産合計） <u>1,525,230</u></p>

※平成18年3月31日現在の住民基本台帳人口 1,221,714人

1人あたり有形固定資産の市町村別内訳について

(1) 留意点

1人あたり有形固定資産の市町村別内訳については、項目によってはかなりのちがいが生じていますが、減価償却を行うため大規模な施設を近年整備した市町村については、高い数値となる例などがありますので、資産状況をあらわす一つの目安と考えてください。

(2) 減価償却の方法

土地を除く有形固定資産は、次に定められた有形固定資産耐用年数表をもとに、残存価額を10%とする定額法により行っています。

有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(6) 農業農村整備	20	ウ 区画整理	40
(1) 庁舎等	50	(7) 海岸保全	50	エ 公園	40
(2) その他	25	(8) その他	25	オ その他	25
2 民生費		6 商工費	25	(8) 住宅	40
(1) 保育所	30	7 土木費		(9) 空港	25
(2) その他	25	(1) 道路	15	(10) その他	25
3 衛生費	25	(2) 橋りょう	60	8 消防費	
4 労働費	25	(3) 河川	50	(1) 庁舎	50
5 農林水産業費		(4) 砂防	50	(2) その他	10
(1) 造林	25	(5) 海岸保全	50	9 教育費	50
(2) 林道	15	(6) 港湾	50	10 その他	25
(3) 治山	30	(7) 都市計画			
(4) 砂防	50	ア 街路	15		
(5) 漁港	50	イ 都市下水路	20		

※減価償却の例

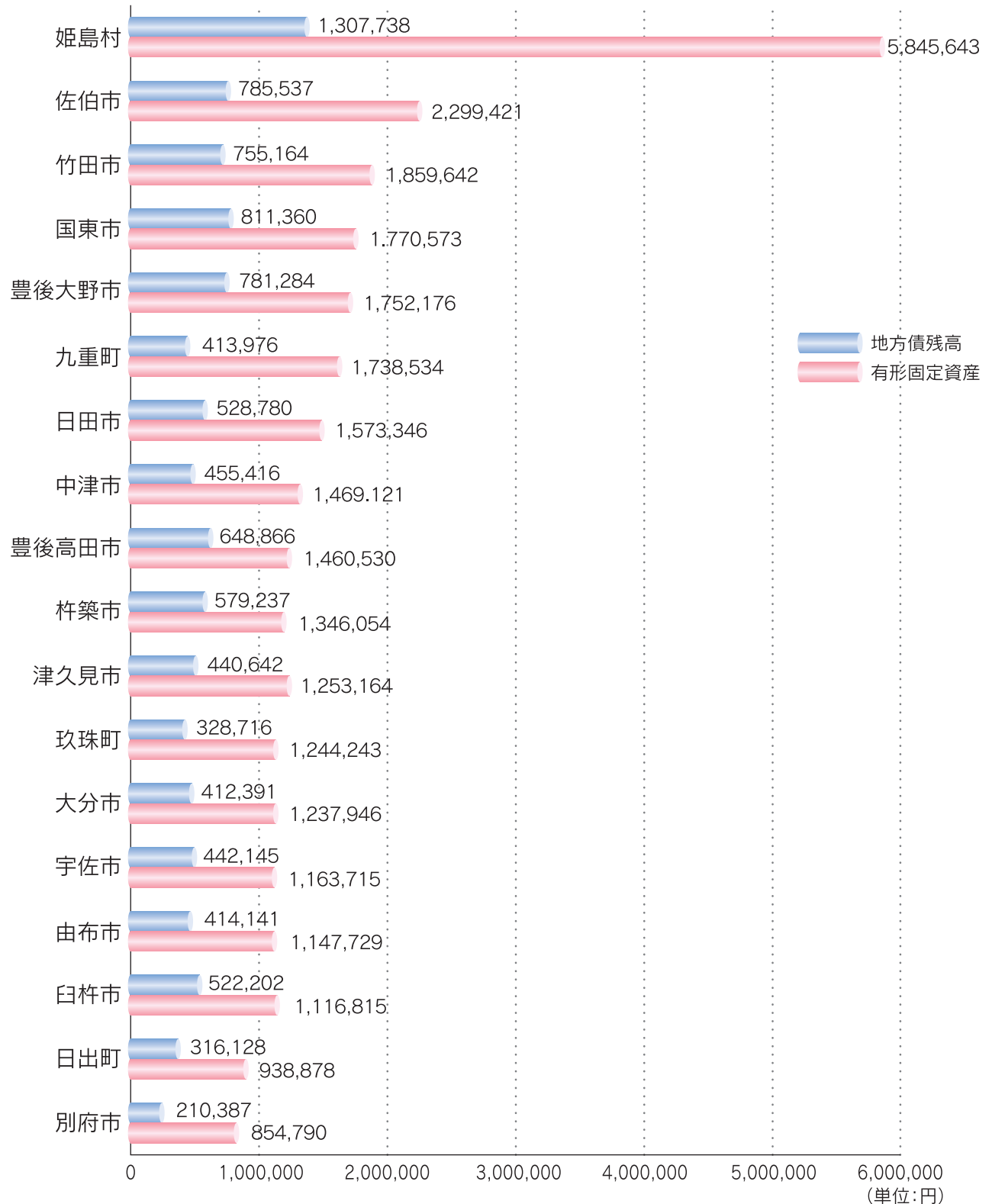
消防自動車を1,000万円で整備した場合（耐用年数10年）

	1年目	2年目	3年目	4年目	～	10年目
消防自動車の期首価額	1,000万円	1,000万円	910万円	820万円		190万円
減価償却費		△ 90万円	△ 90万円	△ 90万円		△ 90万円
消防自動車の残存価額	1,000万円	1,000万円	820万円	730万円		100万円

1人あたり地方債残高及び有形固定資産の市町村別内訳

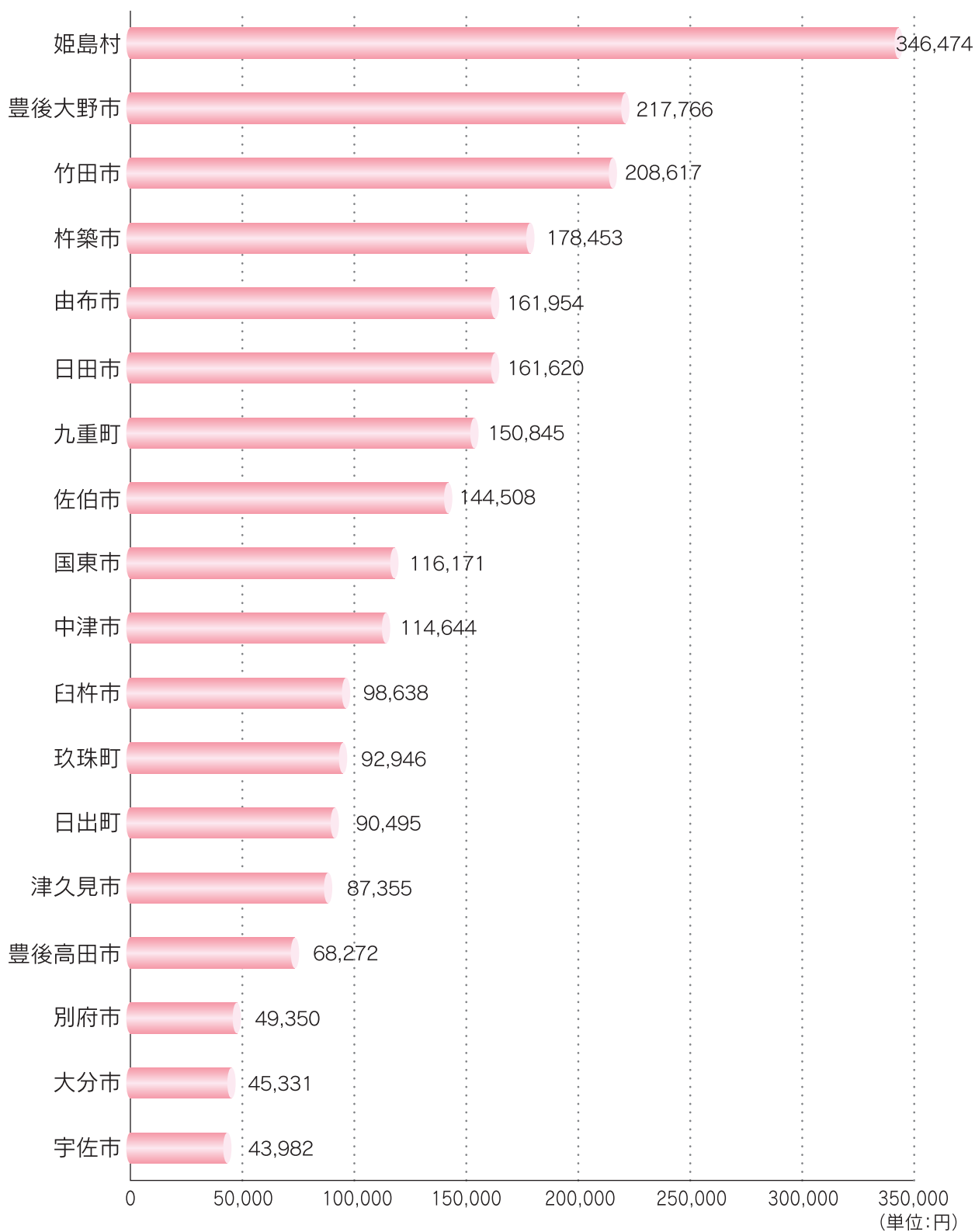
平成17年度市町村普通会計バランスシートにおける人口1人あたりの地方債残高（固定負債）と有形固定資産を比較しました。

市町村によって、1人あたり有形固定資産額にはちがいはありますが、地方債残高以上の資産を保有していることがわかります。



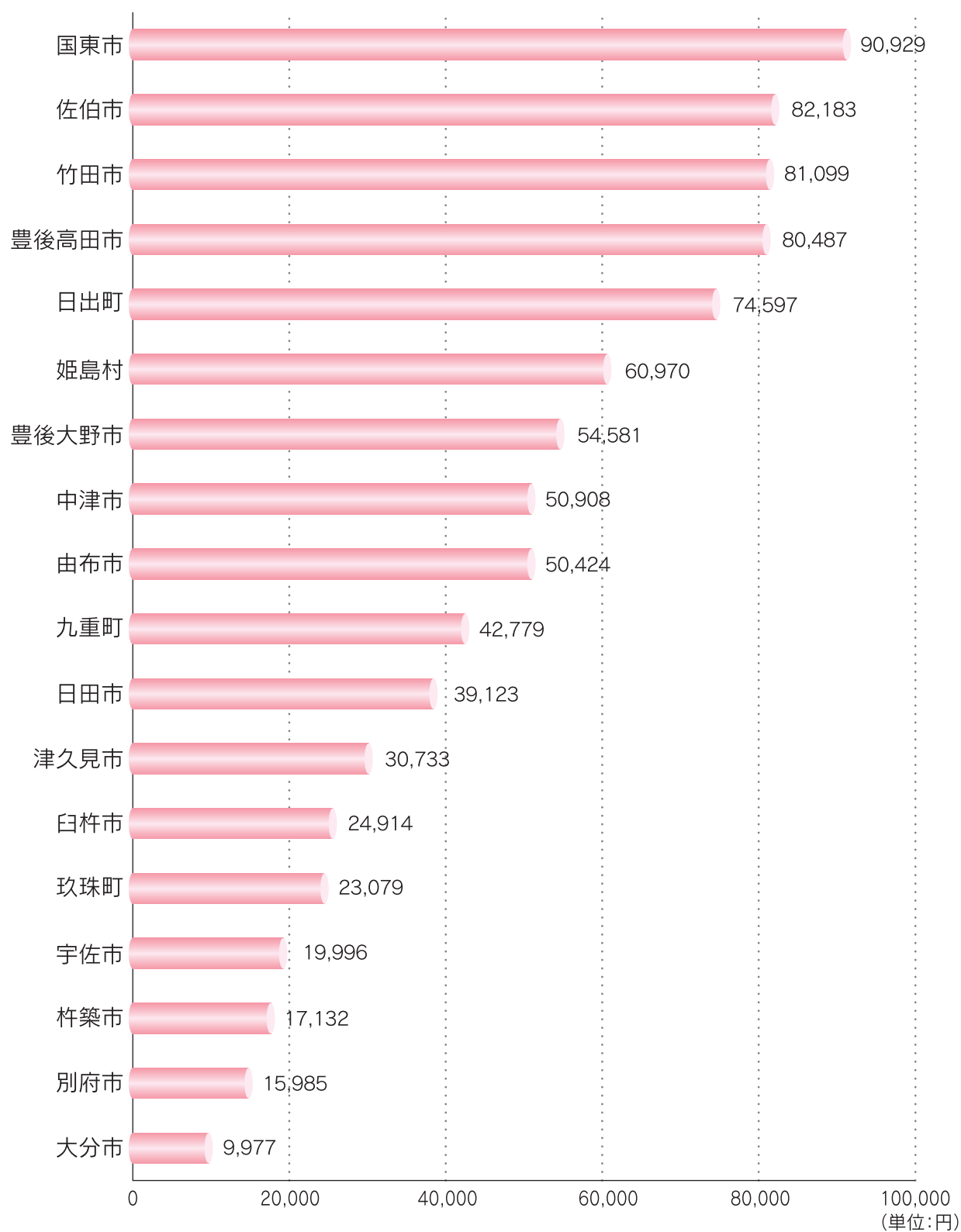
1人あたり総務費の市町村別内訳

総務費は、市町村の庁舎、市町村民会館などが代表的なものです。
有形固定資産の内容により耐用年数は、50年または25年となっています。



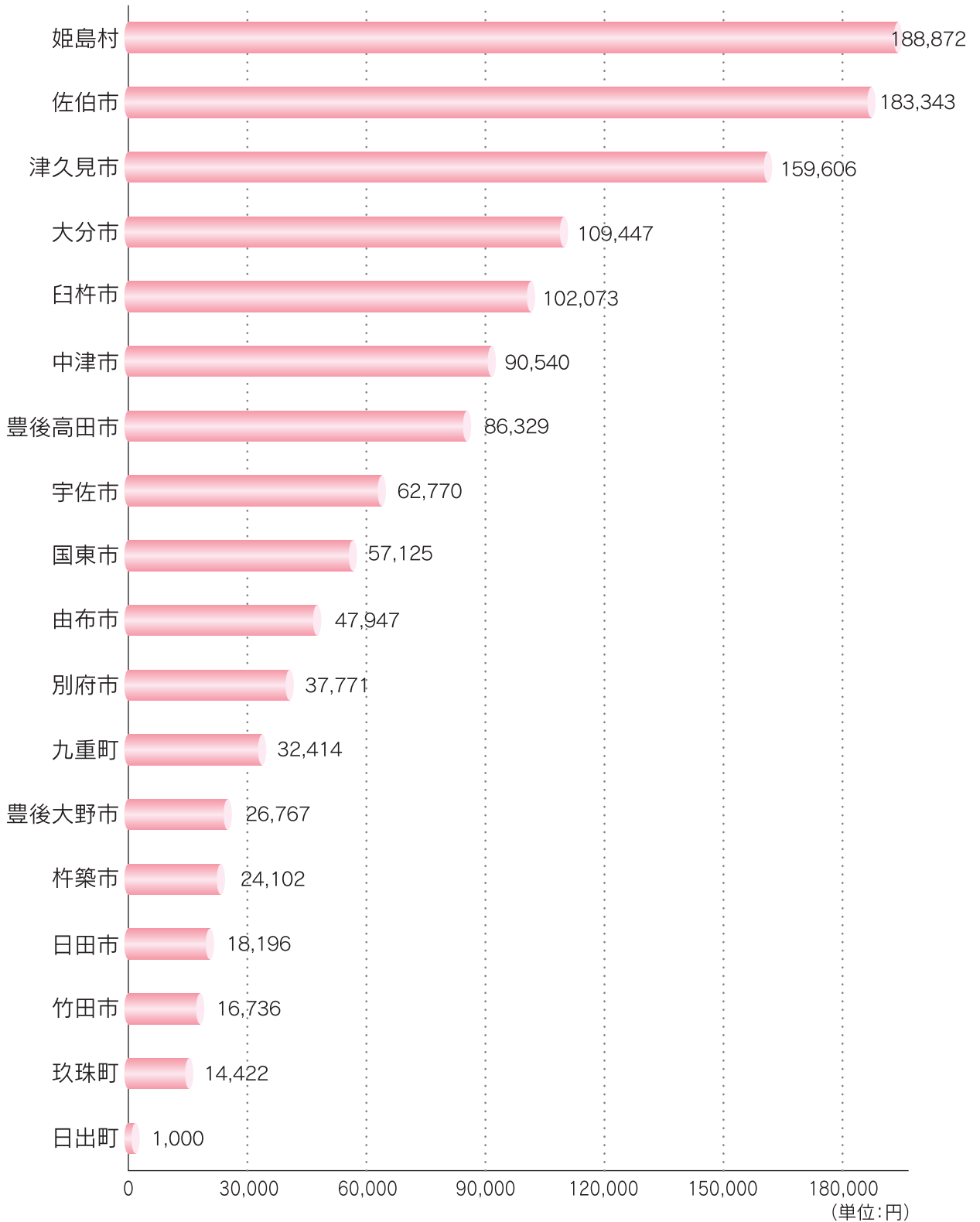
1人あたり民生費の市町村別内訳

民生費は、保育所や養護老人ホーム等の福祉施設が代表的なものです。
耐用年数は保育所が30年、その他の施設が25年となっています。



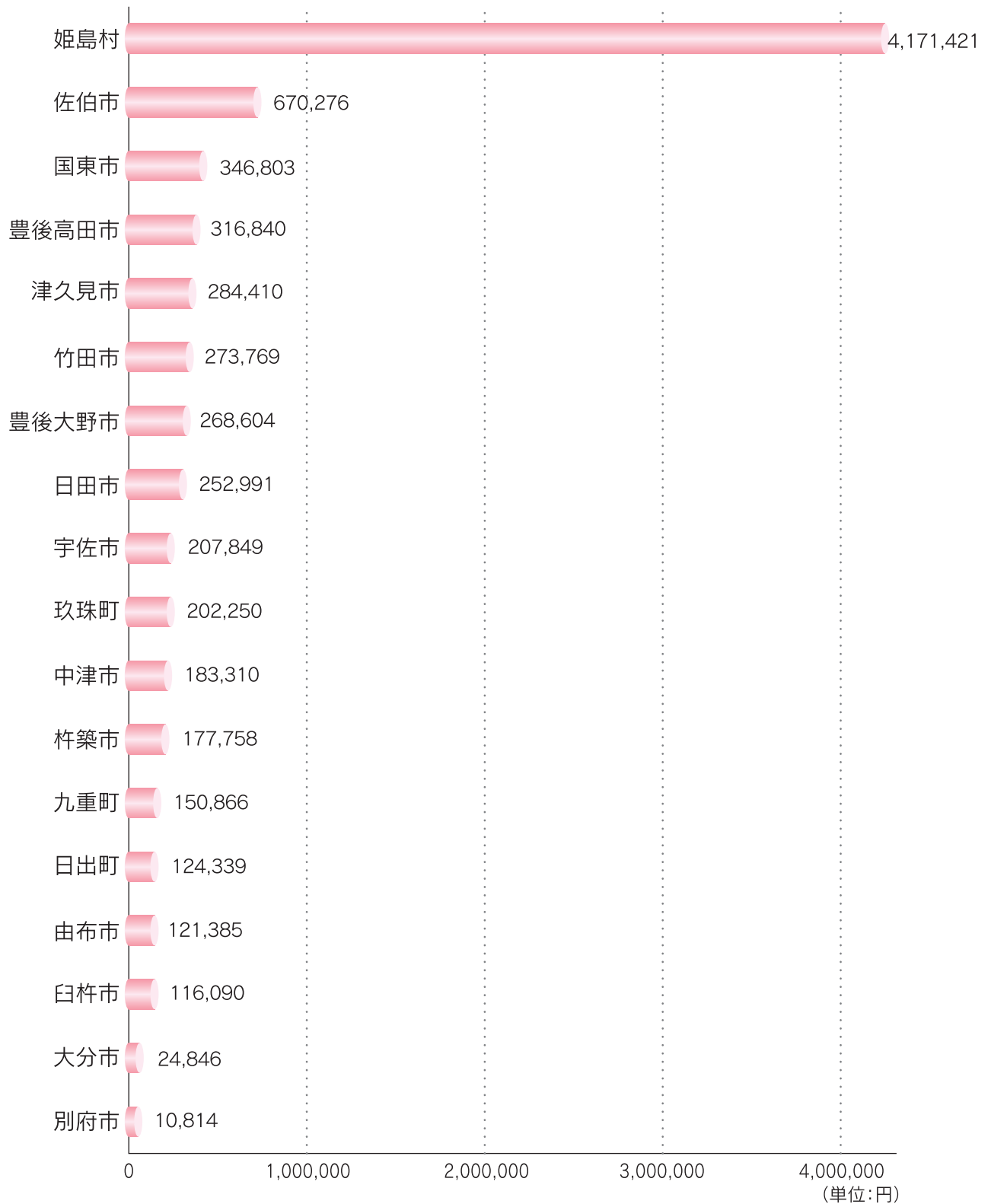
1人あたりの衛生費の市町村別内訳

衛生費は、ごみ処理施設、し尿処理施設などが代表的なものです。
耐用年数は25年となっています。



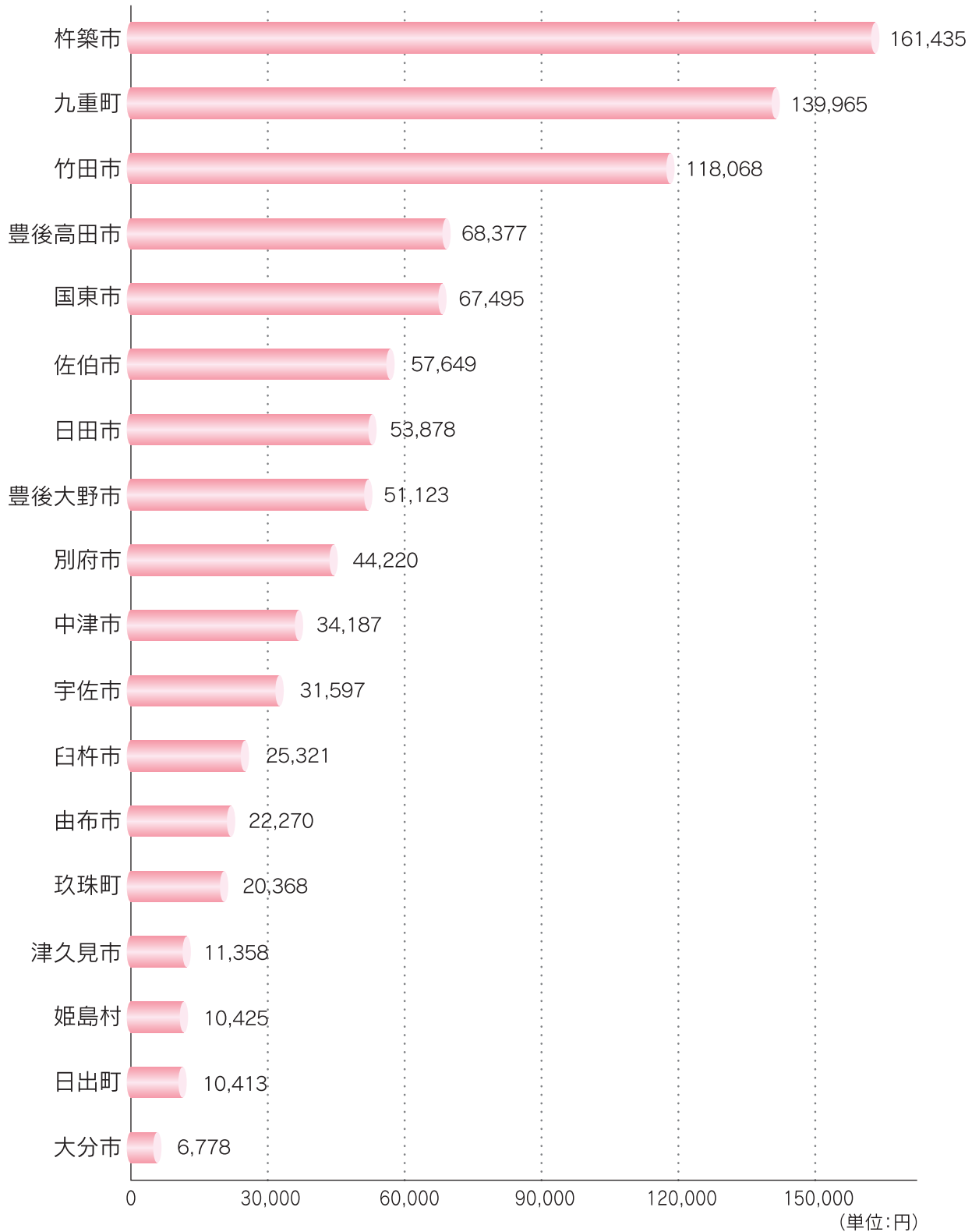
1人あたり農林水産業費の市町村別内訳

農林水産業費は、農道、林道、漁港施設などが代表的なものです。
耐用年数は農道等が20年、林道が15年、漁港施設は50年などとなっています。



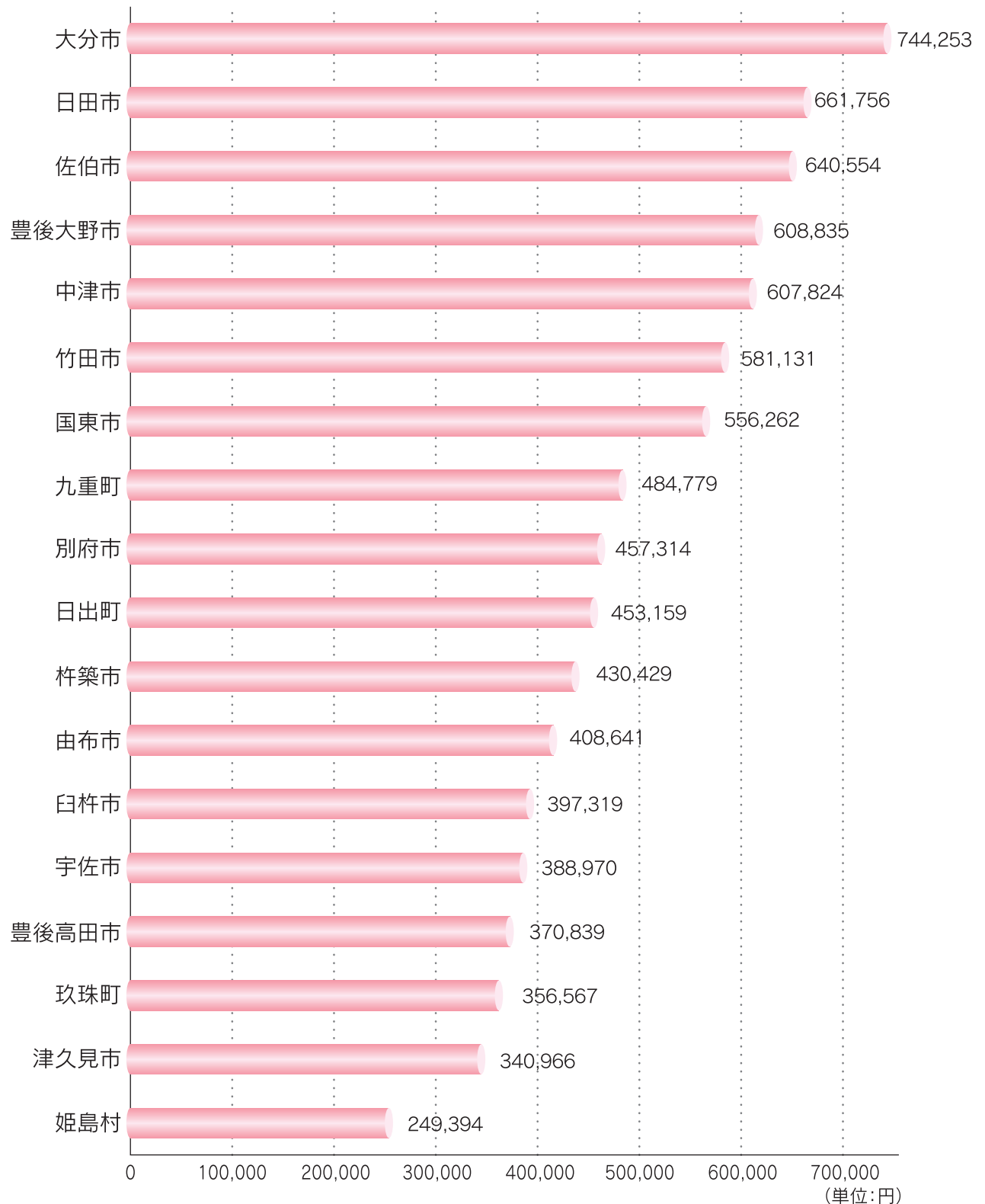
1人あたり商工費の市町村別内訳

商工費は、観光施設、企業団地などが代表的なものです。
耐用年数は25年となっています。



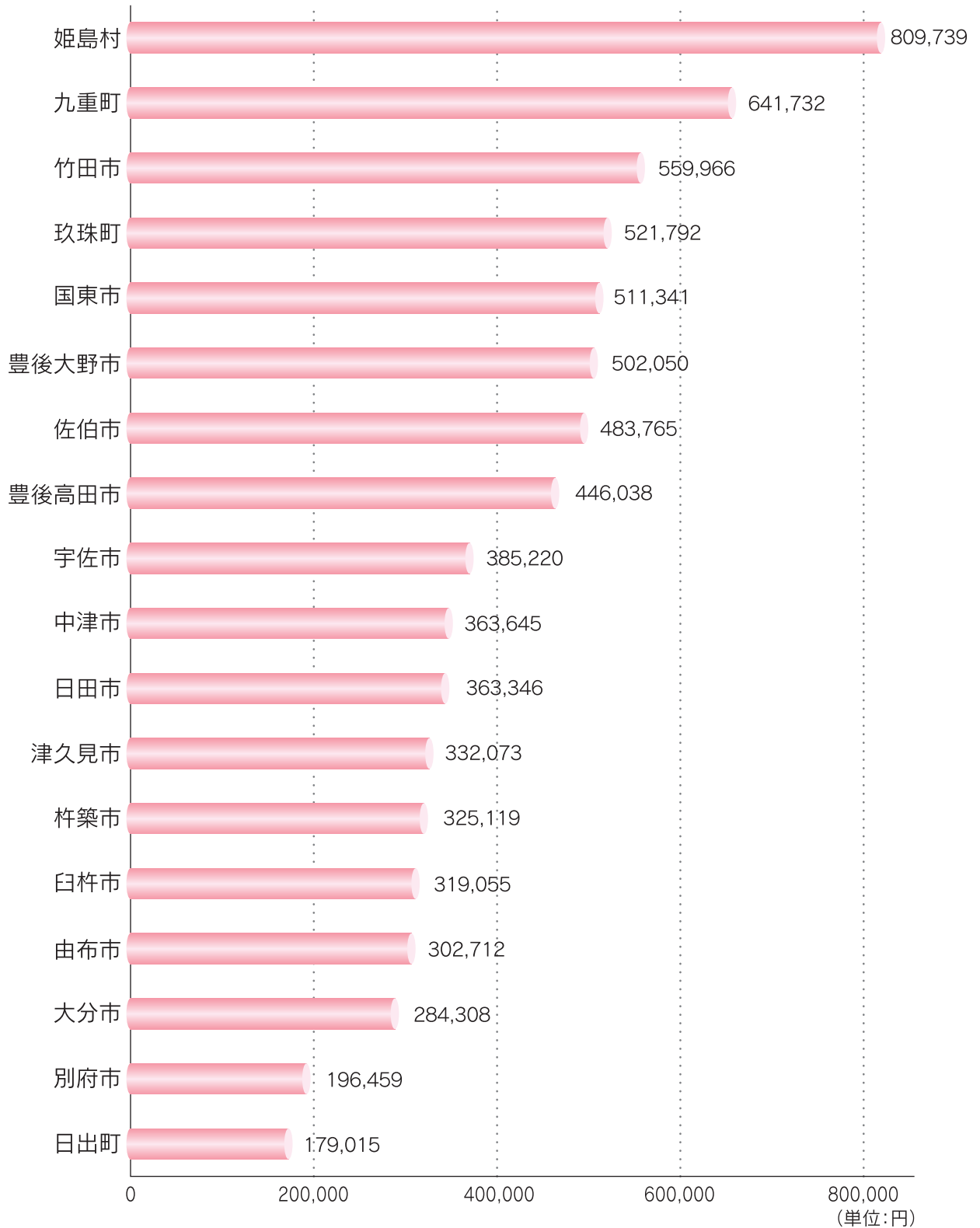
1人あたりの土木費の市町村別内訳

土木費は、道路、橋りょう、公園、区画整理、公営住宅などが代表的なものです。
耐用年数は道路が15年、橋りょうが60年、公園、区画整理、公営住宅が40年などとなっています。



1人あたり教育費の市町村別内訳

教育費は、小学校、中学校、社会教育施設、体育施設などが代表的なものです。耐用年数は50年となっています。



1 人あたり有形固定資産(うち土地)の市町村別内訳

有形固定資産に含まれる土地の保有状況です。なお、土地については、減価償却を行いません。

